

2015年1月28日

博士学位論文審査報告書

大学名 早稲田大学
研究科名 人間科学研究科
申請者氏名 軍司聖詞
学位の種類 博士（人間科学）
論文題目 家族経営と外国人労働力—農業分野における外国人技能実習制度の現状からみて—
Family Farm and Foreign Labor: Present State of Foreign Technical Intern Training System in Agriculture

論文審査員 主査 早稲田大学教授 柏 雅之 農学博士（東京大学）（環境経済学）
副査 早稲田大学教授 鳥越皓之 文学博士（筑波大学）（環境社会学）
副査 早稲田大学教授 武田尚子 博士（社会学）（東京都立大学）
（地域社会学）
副査 早稲田大学名誉教授 堀口健治 農学博士（東京大学）（農業経済学）

本研究は、わが国の家族経営を中心とする専門的農業経営が外国人労働力を外国人技能実習制度によって受け入れている実態と問題について監理機関の地域農業マネジメントに注目して分析したものといえる。本研究の背景と意義は以下のように示しえる。

農業は、製造業とは異なり、地域の自然的、社会経済的な条件差に応じて多様な形態で展開してきている。また、雇用労働力は、機械作業化された穀物等の耕種農業ではなく、多くは手労働を中心とした労働集約的な露地畑作などで必要とされている。その作業は、夏の酷暑、冬の酷寒の中でも行われ、また季節性のある農業では労働ピーク時には長時間労働を要請され、さらに重量系の野菜を扱うなど過酷な肉体労働も求められるなど製造業と比較して労働条件はきわめて厳しい。他方で露地野菜とはいえども生産コストの削減圧は高まっており、削減のポイントは雇用労賃にあるため、厳しい労働への対価も低水準に抑えられる。そのため、本研究で示されるように、家族経営が支出できる労賃水準で国内労働力を集めることは困難であり、わが国の露地畑作などは外国人労働力に依存する方向にある。穀物のように輸入圧に呻吟する耕種農業に対して、鮮度、食味、安全性が問われる野菜・果樹等の労働集約型農業はより期待される部門であるが、外国人労働力問題はその将来を大きく左右する重要性をもつ。日本では単純労働力の受け入れは製造業を念頭に設計された外国人技能実習制度を通して行われており、そこでの制度的課題も提起される。

以上のように、日本の労働集約型農業部門を支える重要な要素となる中国人をはじめと

する外国人労働力を、わが国家族経営がどのように受容し地域農業を展開させてきたかというメカニズムを、外国人技能実習制度という枠組み下において、露地畑作を中心とした地域農業の多様性をふまえながら分析する本研究の意義は大きいといえる。こうした研究は、労働経済論や農業経営経済学で扱われるものであるが、その重要性に対して、先行研究の蓄積は両分野においても非常に薄かったものである。

第1章では、わが国労働集約型農業部門における外国人労働力受け入れ問題研究における上述のような意義を整理した。ついで、先進諸国における外国人労働力受け入れ制度の比較、および外国人技能実習制度成立の背景を整理している。

第2章では、農業分野における本実習制度の適用実態を国際研修協力機構等の資料、統計を用いて整理し、農業分野には他分野に比較して劣悪な外国人労働力しか調達できない状況と、こうした労働力がわが国家族農業経営に受容されえるための条件として監理機関等による地域マネジメントの重要性が浮き彫りになるという可能性を示した。

第3章では、農業分野と実習制度に関する先行研究について、「実習制度の現状と問題点」「実習生の現状と受入れ・送出し」「主要地域の事例研究」の視座から整理した。ここでは、実習制度を活用した畑作経営の規模拡大に関する事例的研究はみられるものの、実習制度を機能させるために重要な意義をもつであろうJA等による地域農業マネジメント論的研究は皆無に近いことを指摘し、その重要性を確認している。

第4章と第5章は、わが国で実習制度を活用して長期かつ大規模に重量野菜を中心とした雇用型地域農業を展開させてきた茨城県千代田町における地域マネジメントのあり方について分析したものである。第4章では、JAの監理によるマネジメントである。監理機関であるJA常総ひかりでは、訪中しての実習生選抜、長期間の事前講習制、さらに受入れ農家への講習制、中国側の送出し機関との情報共有と事業連携による良好な関係構築などを行っていること、そしてそれらの効果についての分析を行った。そしてJAのこうした監理のあり方が、当地域における中規模雇用型畑作経営の経営展開（規模拡大）に寄与したことを明らかにした。

第5章では、こうした経営数が多く比較的均質な中規模畑作経営とは異なり、多様な雇用労働力の質的条件（体力や理解能力などの適性、出身国など）を求めるようになる大規模畑作経営に対して、監理コストはかかるが、肌理の細かいニーズ対応をしていく事業協同組合による管理の意義と課題について明らかにした。以上のように、これら2つの章では、中核的担い手層である中規模経営層に対する比較的均質な監理サービスを提供してきたJA、そして多様なニーズを持つようなる大規模経営群に対する斡旋・監理サービスを供給する事業協同組合との役割分担関係の意義について明らかにされた。

第6章と第7章は補論である。第6章では、JA常総ひかりと連携している中国サイドの送出し機関について分析した。ここでは、本来海外出稼ぎに適さないような中国農村の底辺労働力を、わが国家族農業経営に受容されるべく多様なトレーニングシステムを開発させたことや、JAサイドとの連携システムの存在などの意義が示された。また、当該送

出し機関は、中国では経済成長による労賃水準の高騰などから、わが国農業分野への労働力送出しは、早ければ5~6年、遅くとも8~9年で困難化すると予想していること、その代替労働力調達のためにインドネシアなど東南アジアに、華僑系の情報網をベースに現地に調達拠点を設けていることも示された。このように中国や今後の東南アジア諸国の賃金上昇は、わが国農業部門への雇用労働力供給を困難化させていることも示された。第7章は、制度活用現況の量的把握に関する補論である。

第8章では、ハウス栽培など軽量野菜中心で資本集約的で少数精鋭型雇用労働力を必要とする地域農業を展開させてきた茨城県神栖町のJA しおさいの事例を分析した。要請される労働力は労働集約型かつ単純肉体労働中心の千代田町とは対照的地域農業パターンである。JA しおさいでは他のJAには稀な外国人技能実習支援課が営農経済部内に設置され、選抜から訓練までよりコストのかかる監理サービスを提供してきた。他方で農業経営から徴収する監理代金は抑制されている。そのため管理事業自体は赤字である。しかし、その成果として神栖町の雇用型農業は展開し、JA の多様な事業にプラスの効果が発生し、営農経済部全体としては十分ペイしてきた。JA の地域マネジメントの一つの手法として評価されることが示された。

第9章では、短期雇用型大規模活用地域を対象とした分析である。積雪等のため半年間しか雇用できない北海道や長野県が対象とされた。この章は、現行実習制度の問題点を明らかにする目的で作成された。そこでは、3年間雇用可能な通常地域と比較して、中国農村部の質的条件により劣る最底辺労働力層しか調達できなくなること、実習生受け入れコストが毎年発生すること、温暖地でなされている先輩労働者から後輩への技術指導もできないことなどの多様なハンデの生ずることが明らかとなった。実習制度が、自然相手の多様性に富む農業にはそぐわないことを端的に示している。

第10章では、中規模活用地での分析であり、熊本県宇城市のJA 熊本うきを対象としている。前述の茨城県の事例のように、JA の監理事業に何らかのメカニズムで規模の経済が発揮できるようになれば事業は安定化する。しかしそれを達成できない当該地域では、採算上、20戸50人までしか制度活用による事業展開ができないことが示された。制度改正とともに、JA の監理事業も他JA との連携をはじめとする多様な事業戦略再編が必要であることが明らかとなった。

第11章は実習制度活用の拡大問題、第12章は茨城県のような先進活用県における制度活用問題を整理したものである。第13章は、家族経営ではない大規模農業法人による企業単独型実習制度活用について論じられた。

以上、本研究は、製造業を対象に制度設計された外国人技能実習制度活用した雇用労働力導入が、わが国の露地畑作や施設園芸等における雇用型家族経営の経営展開と地域農業発展に大きな役割を果たしている実態を、農業類型ごとに明らかにした。そして、その展開に欠かせないのが地域農業の実態にきめ細かく対応する監理機関の地域マネジメント機能であり、その様態と課題が明らかにされた。さらに、そこでも現行制度がゆえの限界も

大きく、制度改正すべき種々の論点が提示された。

本論文は、わが国および中国での詳細な実証分析にもとづき、その重要性にもかかわらず、わが国の農業経営経済学や労働経済論において手薄であった分野を開拓しようとしたものとして評価される。

なお、本論文の一部が掲載された主な学術論文は以下のとおりである。中でも、[1]～[3]が順に最も関連が深い。

- [1] 軍司聖詞（2012）「外国人技能実習生の監理における JA の役割」『2012 年度・日本農業経済学会論文集』、254－259 頁。
- [2] 軍司聖詞（2013）「外国人技能実習生の受け入れにおける事業協同組合の役割」『農村計画学会誌』32 巻・論文特集号、305－310 頁。
- [3] 軍司聖詞（2013）「外国人技能実習制度活用の実際と JA」『2013 年度・日本農業経済学会論文集』、165－172 頁。
- [4] 軍司聖詞（2014）「外国人技能実習制度主要活用地周辺地の活用現況と制度活用の広がり」『農村計画学会誌』33 巻・論文特集号、245－250 頁。
- [5] 軍司聖詞・堀口健治（2014）「外国人技能実習制度活用の現況と JA および事業協同組合の役割」『2014 年度・農業経済学会論文集』、190－195 頁。

以上のことを総合的に判断し、博士（人間科学）の学位を与えるに値するものと認める。

以 上